オープン市場短信（2022 年 5 月）

2022 年 5 月 13 日

◆4 月の CP 市場動向

4 月末の CP 市場残高は 25 兆 3,500 億円で前月比 5 兆 5,642 億円と大幅に増加した。前年同月比では 1 兆 7,412 億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開や原材料・エネルギー高を背景に、卸売、電力・ガス、石油等を中心に幅広い業種で積極的な発行の動きが見られた。業種別残高では、一般事業法人が 10 兆 4,075 億円（前月比+3 兆 7,757 億円）、その他金融が 10 兆 5,620 億円（同+1 兆 5,074 億円）、金融機関が 2 兆 6,143 億円（同+856 億円）、ABCP が 1 兆 7,662 億円（同＋1,955 億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、本年 3 月末をもって新型コロナオペの大企業向け民間債務担保分が終了したこと等の影響から浅いマイナスから 0%近辺での出合いが中心となった。

【新発 3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ　一般事業法人（a-1 格）0.000%割れ
その他金融銘柄（a-1 格）0.000%割れ

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業　　態	4月末残高	3月末残高	増 減
一般事業法人	104,075	66,318	37,757
その他金融	105,620	90,546	15,074
金融機関	26,143	25,287	856
政府系金融	0	0	0
銀行等	6,819	5,399	1,420
証 券	19,324	19,888	-564
ＡＢＣＰ	17,662	15,707	1,955
計	253,500	197,858	55,642

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格　　付	1ヵ月			2ヵ月			3ヵ月		
a-1+（一般事業法人）	――	～	0.000%	-0.004%	～	0.000%	-0.006%	～	0.000%
a-1 （一般事業法人）	-0.008%	～	0.000%	-0.001%	～	0.000%	-0.004%	～	0.003%
a -1+（リース銘柄）	――	～	0.000%	――	～	0.000%	――	～	――
a-1 （リース銘柄）	-0.007%	～	-0.002%	-0.001%	～	0.000%	-0.001%	～	0.000%
a-2	0.003%	～	0.150%	――	～	――	-0.001%	～	0.130%

«CP 等買入れオペ»
CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円(前月比△2,000 億円)で実施された。このオファー減額を受け、8 日オファー分の結果は、応札額 9,752 億円、按分レート△0.008%（平均レート△0.004%）、25 日オファー分は、応札額 7,211 億円、按分レート△0.004%（同△0.001%）と按分レート・平均レート共に各回とも前回比で上昇した。なお、買入オペ残高は 4 月末時点で 2 兆 9,912 億円となっている。

【CP 等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
4月8日	4月13日	4,000	9,752	3,997	-0.008%	-0.004%	97.0%
4月25日	4月28日	4,000	7,211	3,978	-0.004%	-0.001%	42.4%

«ABCP»
ABCPは、1兆7,662億円と前月比1,955億円の増加、前年同月比では1,965億円の増加であった。

«短期社債登録状況»
証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は変わらず、545社であった。

«CP現先市場»
現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、△0.05%～0%近辺での出合いとなっていた。

◆5 月の CP 市場動向
5月のCP発行市場は、原材料価格の高騰等、コスト上昇を背景とした手元資金確保の動きが引き続き根強いことから、積極的な発行が見込まれる。また下旬にかけては法人税の支払いや賞与手当等の資金需要から新規発行案件が増加すると思われ、月末発行残高は前月末を上回る水準での推移を予想する。発行レートは、浅いマイナスから0%近辺での出合いが中心となることを予想する。

«CP 等買入れオペ»
CP等買入れオペは、12日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。ＣＰ市場残高がやや増加傾向にて推移する中、ディーラーの売却ニーズも根強く、按分レートは前回比横ばいから若干の上昇を予想する。

«CP 現先市場»
CP 現先レートは、△0.05%～0%近辺での出合いを予想する。

＊ 参考資料　（出所：証券保管振替機構）

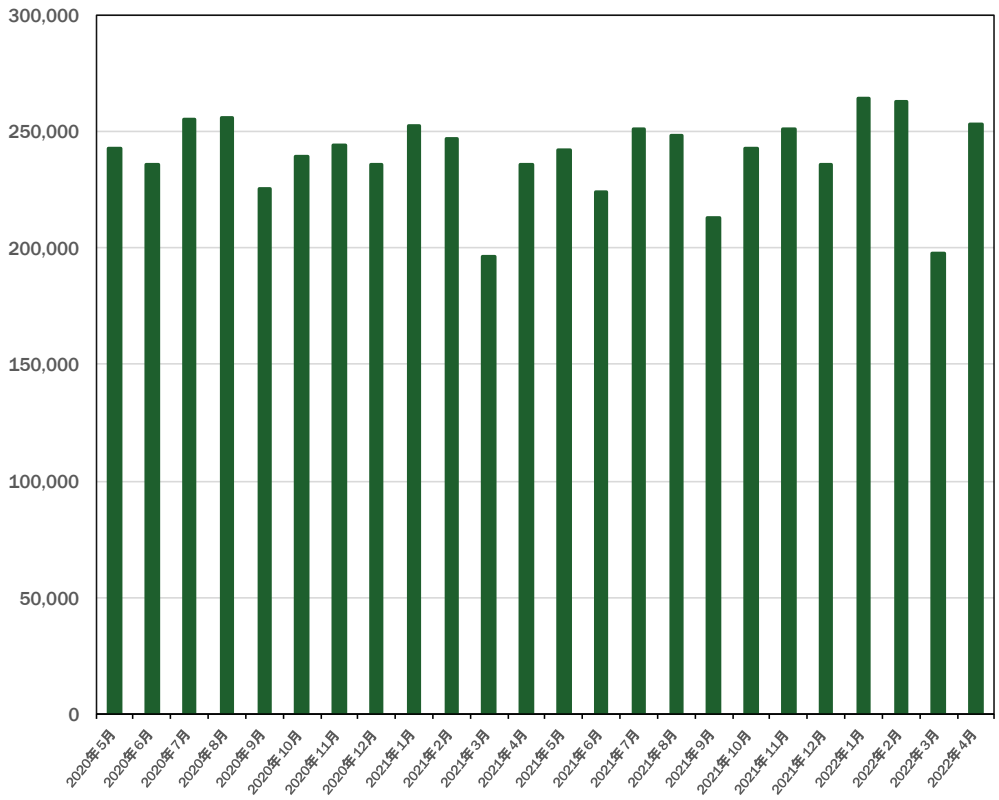
【4 月末発行残高 上位 10 社】

（単位：億円）

	発　行　企　業　名	4月末残高	3月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	13,660	3,010
2	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	9,557	9,597
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,794	6,278
4	ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社	7,660	7,560
5	三菱HCキャピタル株式会社	6,580	5,700
6	ENEOSホールディングス株式会社	5,880	3,920
7	みずほリース株式会社	5,590	5,640
8	みずほ証券株式会社	4,905	4,905
9	株式会社クレディセゾン	4,860	4,660
10	東日本旅客鉄道株式会社	4,800	3,300

【短期社債市場残高】

（2020 年 5 月～2022 年 4 月）　（単位：億円）



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第 243 号
東京本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号　TEL：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号　TEL：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会